

2007. **8**
No. **355**

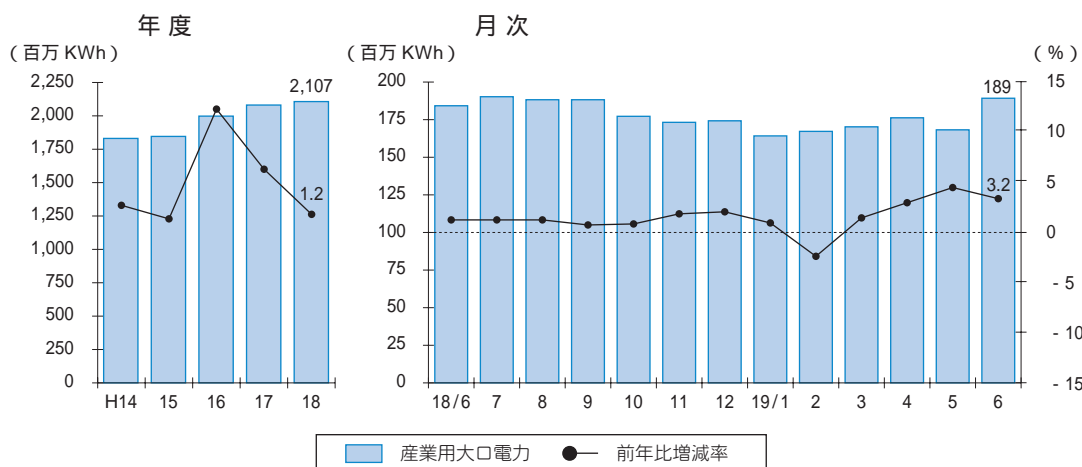
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題 本格的な普及が始まった電子マネー	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 山梨県内の産業用大口電力販売量は、平成19年3月以降、4か月連続で前年同月を上回っている。製造業を中心とした緩やかな景気回復を背景に、県内電力需要も緩やかな増加基調にある。

「東京電力(株)山梨支店」

概況

最近の県内景気（6月～7月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

需要：設備投資は、製造業では機械工業を中心に、生産能力増強投資などの動きがみられ、非製造業でも医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築がみられる。個人消費は、持ち直しの傾向にあるが、一部に弱い動きがみられ、力強さに欠ける。住宅投資は、引き続き前年を下回っており、弱い動きとなっている。

生産：機械工業は、自動車関連の一部にやや弱めの動きがみられるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増勢を維持しており、全体的には増加傾向にある。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な動きが続いている。

消費動向

6月の商況をみると、家電品や食料品などが堅調さを保っているが、衣料品や中元などに弱い動きがみられる。全体として持ち直し傾向にあるものの、力強さに欠ける動きとなっている。

6月の乗用車販売は、前年同月比8.3%減（普通車6.2%減、小型車9.7%減）と17か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、梅雨入りが例年より遅く、県下全般に晴天日が多く降水量が少なかったこともあり、総じて前年を上回る入り込みとなった。「風林火山」関連施設への入り込みも、堅調な動きが続いている。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比15.4%減と10か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.6%減）が4か月連続の減少、貸家（同17.4%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同7.4%増）は2か月連続で増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証(株)）は125億3百万円、前年同月比10.7%減。内訳をみると、国工事が前年同月比31.9%減、県工事が同7.9%増、市町村工事は同22.9%減。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は1.16倍で、前月比0.04ポイント上昇。

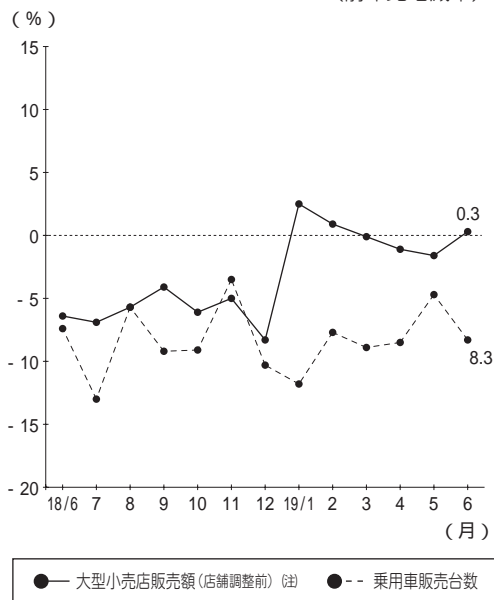
新規求人数は前年同月比6.1%減と2か月連続の減少。産業別では、建設業、教育・学習支援業、サービス業等で増加した。一方、製造業、情報通信業、運輸業等で減少した。

企業倒産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は10件、負債総額51億38百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に比べて、2件増加して2か月ぶりに2桁台となった。負債総額も、大型倒産（負債総額5億円以上）が3件発生したことから、前月比41億63百万円増加した。

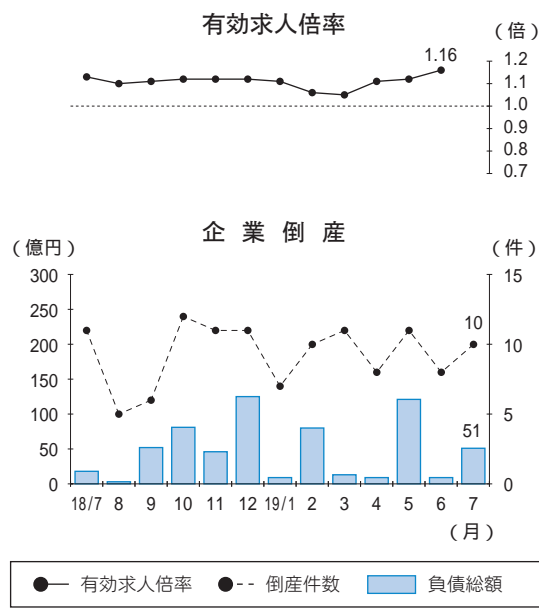
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



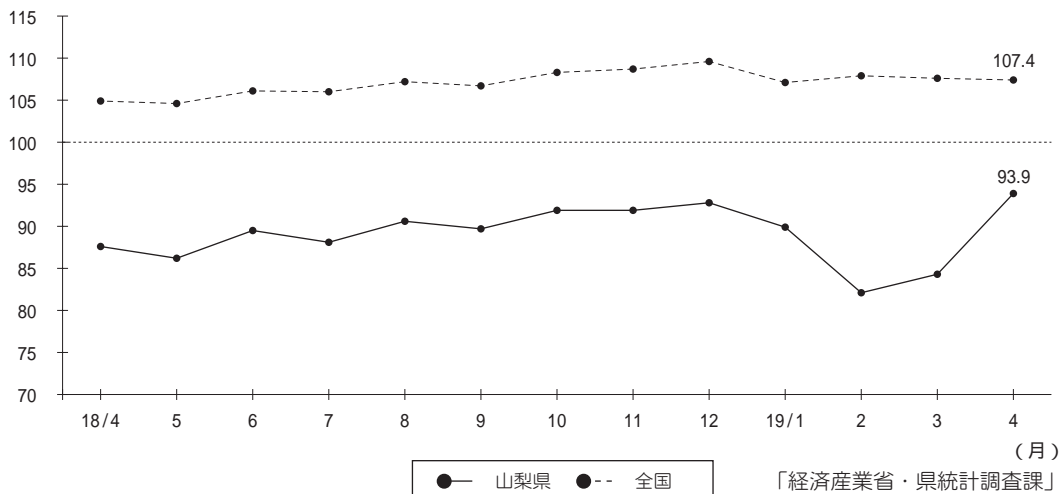
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも前年をやや下回る動き。直接消費者をターゲットとした販売チャネルにより売上げを伸ばすなど、一部に良好な動きもみられるが、全体としては、輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：秋冬物受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては前年をやや下回る動き。商社・アパレルでは、過度な中国生産シフトに対するリスクから国内生産を見直す方向にあり、今後、国内生産回帰の広がりを期待。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物への移行期にあるが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから受注の出足はやや低調。紳士服裏地は高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。
- 宝飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売の不振が続いていることなどを背景に、低調な状況が継続。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、全般的に受注は小ロット化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、ハードディスク部品の生産が前年を上回る。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に好調。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調な動きが継続。半導体製造装置は、パソコン、携帯電話、車載用など、半導体需要の拡大を受けて高水準の生産が続く。但し、足下の受注は鈍化傾向。液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映してやや弱めの動き。
- 輸送機械**：自動車向け部品は受注・生産が前年をやや上回る先がある一方、減産に転じている先もあるなど、納入先メーカーの動向等によって、ばらつきあり。二輪車向け部品は、海外の二輪車需要が旺盛なことから、受注・生産が増加傾向。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要増に加え、国内もデジタル一眼レフカメラの需要が増加。光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが堅調な動きを保つ。

山梨県鉱工業生産指数推移

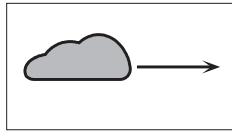
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 4月の鉱工業生産指数は93.9で前月比11.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.9%の上昇となり、3か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、一般機械工業、金属製品工業等の12業種で上昇し、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業等の5業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



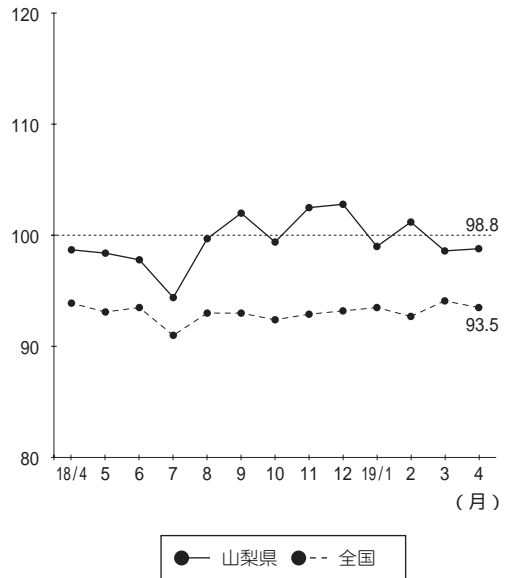
ワイン、清酒とも弱含み傾向

ワインは、生産・出荷とも前年をやや下回る動き。従来の卸・小売ルートでの販売と比べて、直接消費者をターゲットとした販売チャネルでの売上げの伸びが目立っているが、全体としては、輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。地場メーカーは、輸入ワインとの差別化を図るため、地元産原料を使い、ワンランク上の価格設定商品を主力に据え、販売強化・収益確保を図っている。

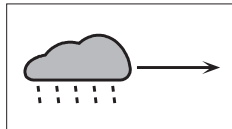
清酒は、高級酒の一部に根強い人気があり平均単価がやや強含む先も見られるが、全体としては、需要の減退傾向に変化がみられず、生産・出荷とも減少傾向。特に、飲食店向けを中心とした業務用の落ち込みが大きい。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



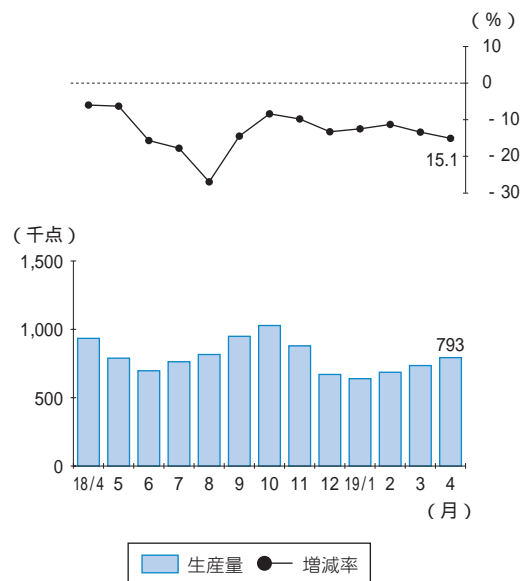
秋冬物受注は遅れ気味

夏物の納品が一巡し、生産は秋冬物へ移行。秋冬物受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては前年をやや下回る動き。受注の出足の鈍さは、商社・アパレルの短サイクル発注姿勢が背景にあるため、今後、実需期に向けての盛り返しが期待されるが、昨年に比べ流通在庫が多いことがマイナス材料。

一方、商社・アパレルでは、過度な中国生産シフトに対するリスクから国内生産を見直す方向にあり、今後、国内生産回帰の広がりを期待。ただ、このケースでの国内発注は、ある程度まとまったロットでの短納期発注となるため、対応できるメーカーも限定的との見方も強い。

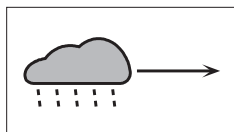
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



秋冬物の出足はやや低調

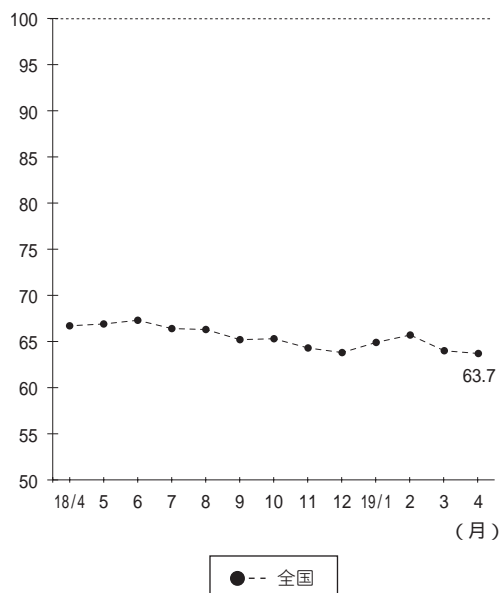
ネクタイ地は、秋冬物への移行期にあるが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから受注の出足はやや低調。有力ブランド向けなど一部には堅調な動きもみられるが、単価の厳しさが続くなかで原材料価格の高止まりもあり、採算面は全般に不振。

紳士服裏地は高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。

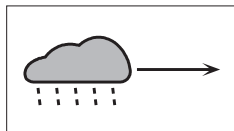
婦人服地は、秋冬物生産が徐々に本格化。中国製品との競合が厳しいものの、製品の高級化や多品種・小ロット発注に対する迅速な対応などにより前年実績を確保。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な受注・生産が続く

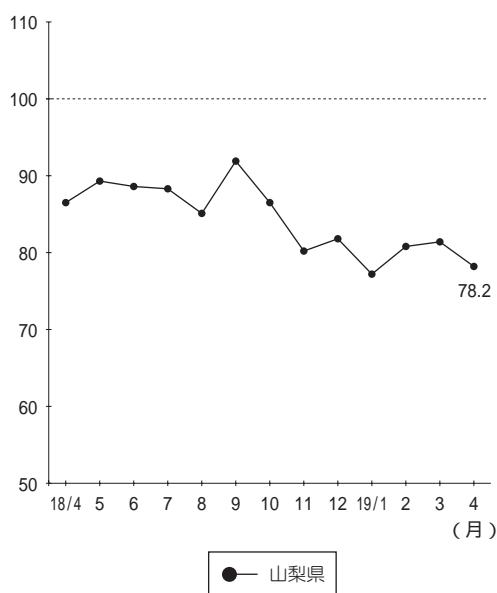
受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売の不振が続いていることなどを背景に、低調な状況が続いている。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、全般的に受注は小ロット化の傾向。

価格帯は高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。高価格品はブランド力のある海外製品の人気が高く、低価格品もアジアを中心とした輸入品が強い。そのような中で国産品は苦戦を強いられている。

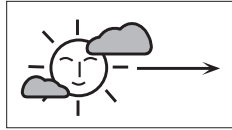
素材別では、地金価格高騰の影響により、K10金など、低価格帯素材を使用した製品の動きが比較的活発な状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



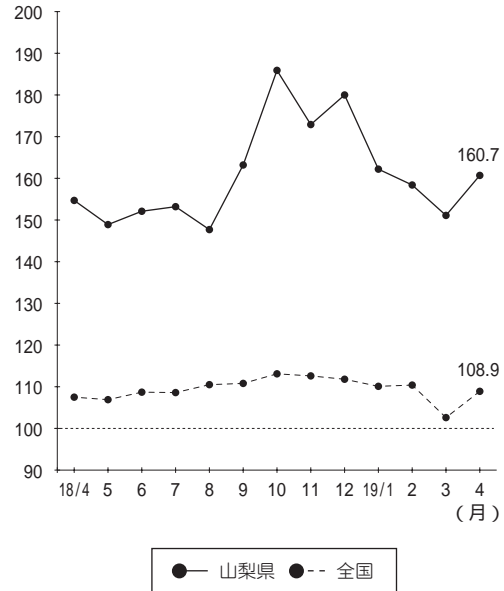
全体として増産を保つ

電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、ハードディスク部品への引き合いが強く、前年を上回る生産が続いている。また、冷蔵庫やエアコンなどの家電向け部品も堅調。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調。水晶振動子は、携帯電話、薄型テレビ、ゲーム機、自動車関連など、用途の広まりに伴い増産が続いている。携帯電話用の電子部品は、携帯電話の高機能化による部品点数の増加に伴い増産基調。リードフレームやコネクタ部品は携帯電話用、LED（発光ダイオード）用、車載用を中心に堅調な動き。なお、コネクタ部品など一部の電子部品では、納入先メーカーの内製化の動きを受けて、受注減の動きもみられる。

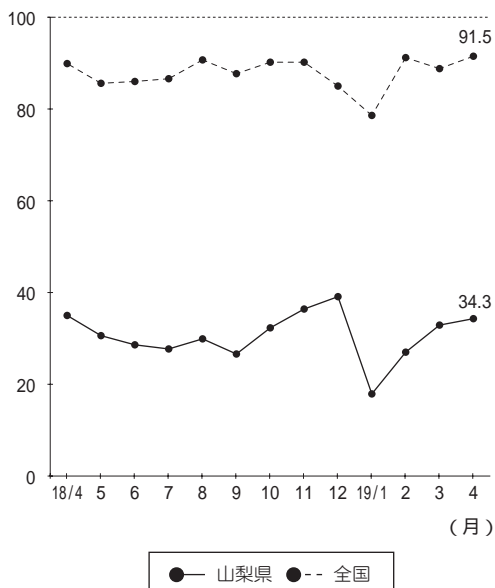
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



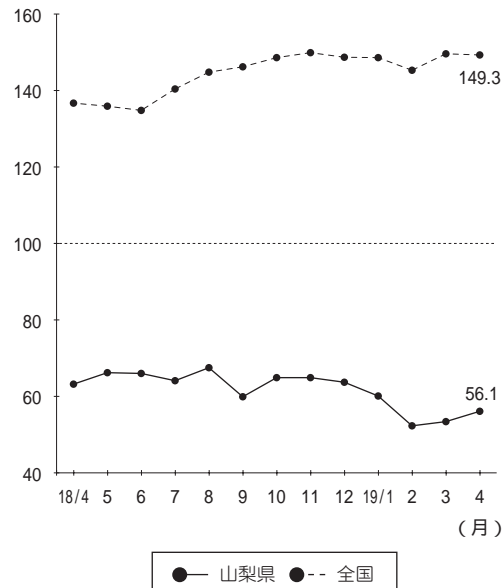
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

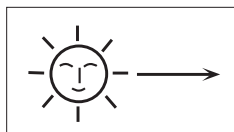


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 一般機械



総じて堅調な生産

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調な動きが続いている。

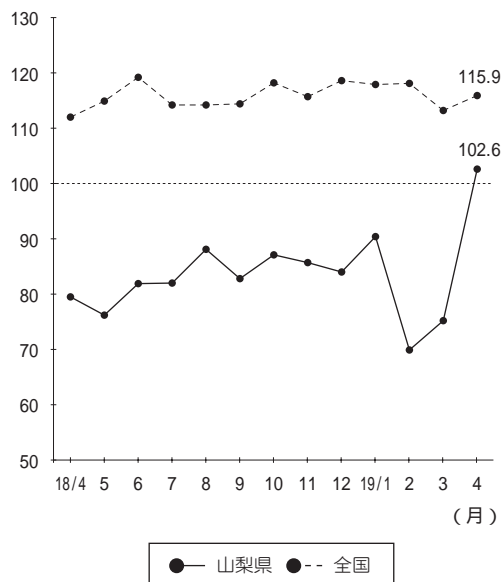
半導体製造装置は、パソコン、携帯電話、車載用など、半導体需要の拡大を受けて高水準の生産が続いている。但し、足下の受注動向をみると、一部の半導体メーカーが設備投資を先送りしたことを受けて、鈍化傾向がみられる。

液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映してやや弱めの動きとなっている。

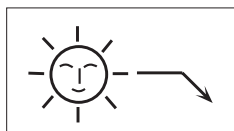
複写機関連では、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品はやや弱めの動き

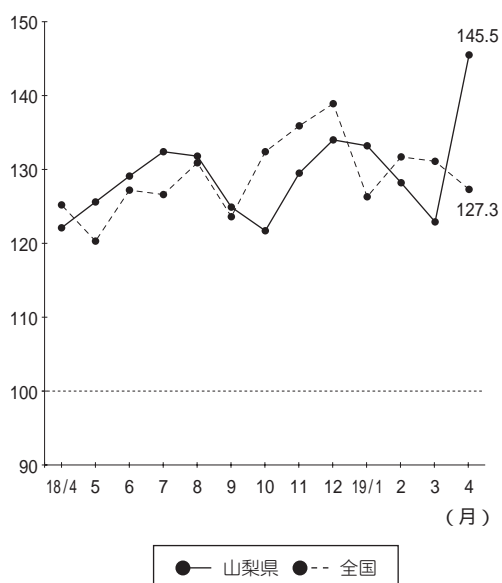
6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.9%減と2か月ぶりに前年を下回った。国内向けが9.4%減であった一方、海外向けは11.1%増であった。車種別では、乗用車が1.7%減、トラックが10.9%減、バスが13.1%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比2.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。

自動車部品メーカーの動向をみると、受注・生産が前年をやや上回る先がある一方、減産に転じている先もあるなど、納入先メーカーの動向等によって、ばらつきがある。全体的にはやや弱めの動きがみられる。

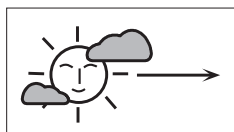
二輪車向け部品については、海外での二輪車需要が旺盛なことから、東南アジア向けを中心に受注・生産が増加傾向にて推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



底堅い動きが続く

精密機械は、デジタルカメラ向けや光学関連部品を中心に、引き続き底固い動きが続いている。

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内についてもデジタル一眼レフカメラの需要が増加している。

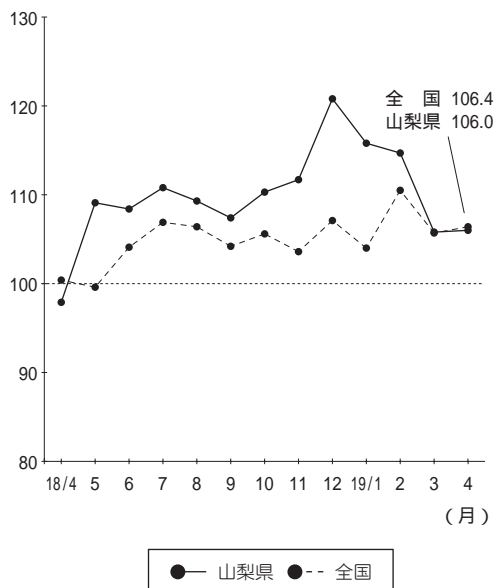
光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが堅調な動きを保っている。

時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けを中心に堅調な動き。

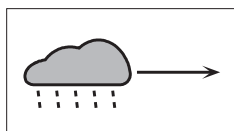
ハードディスク用の精密部品など、パソコン関連部品は、海外向けを中心に増産の動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要不振が継続

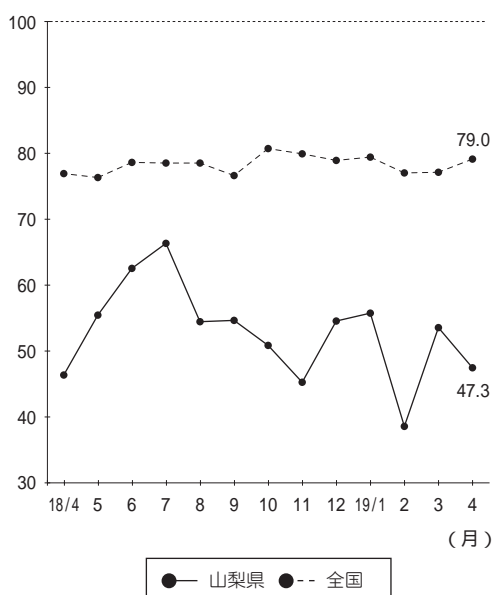
製材…市況動向をみると、外材は米材が米国の住宅着工件数の減少等から下落傾向。北洋材、北欧材も弱含みに推移。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。

県内の動向をみると、住宅着工戸数の減少から生産・販売とも前年を下回る動き。原木価格の上昇は止まったものの、需要の不振から製品価格の引き下げ圧力が強く、採算面には依然として厳しさ。

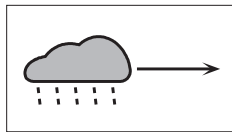
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



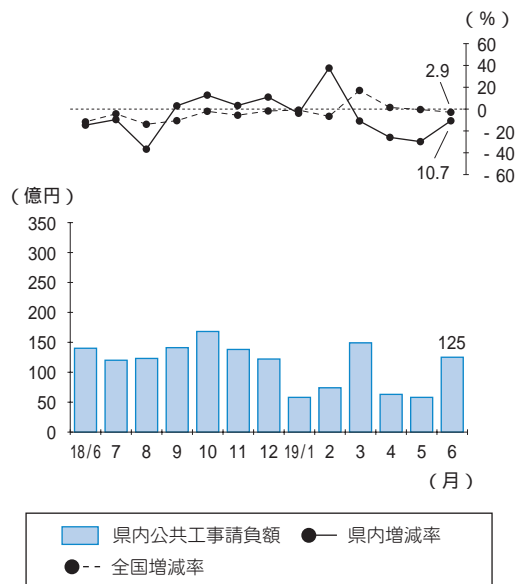
公共工事は引き続き減少

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は125億3百万円、前年同月比10.7%減と新年度に入り3か月連続の減少。県工事が増加したものの、国工事で市町村工事がともに減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～6月）は246億68百万円で、前年同期に比べ20.0%の減少。

民間工事は、店舗・事務所の新改築等に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注獲得競争の激化による請負単価の下落や資材価格の上昇より採算面は厳しさを増しており、各社とも、利益確保のため、原価管理や工程管理を一段と徹底。

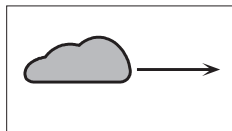
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



持ち直し傾向にあるものの力強さに欠ける

6月の商況は、持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられ、力強さに欠ける動きとなっている。

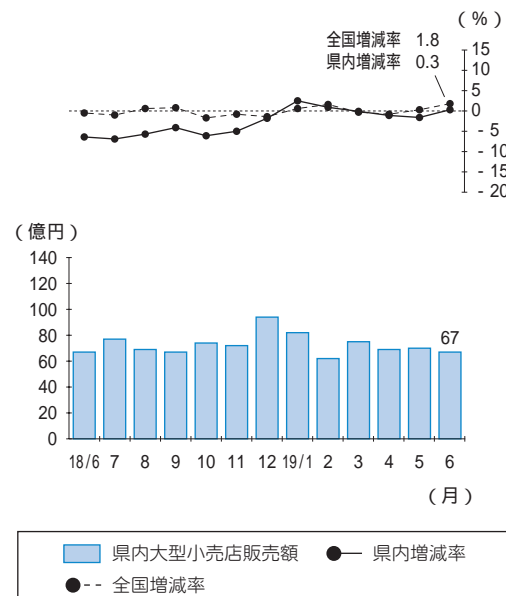
品目別の動きをみると、家電品については、デジタルカメラ、携帯電話、エアコンなどが堅調に推移している。

食料品は全体として堅調な動きを保っている。但し、生鮮食品など一部で中国産の商品に対する買い控えがあり、弱い動きがみられる。衣料品は各種セールの効果もあり、婦人服など一部に前年を上回る動きがあるが、全体としては力強さに欠ける。

中元は、産地直送品などが比較的順調であるが、一人当たりの送付件数が前年を下回るなど、全体的にはやや弱めの動きとなっている。

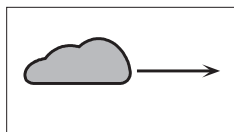
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



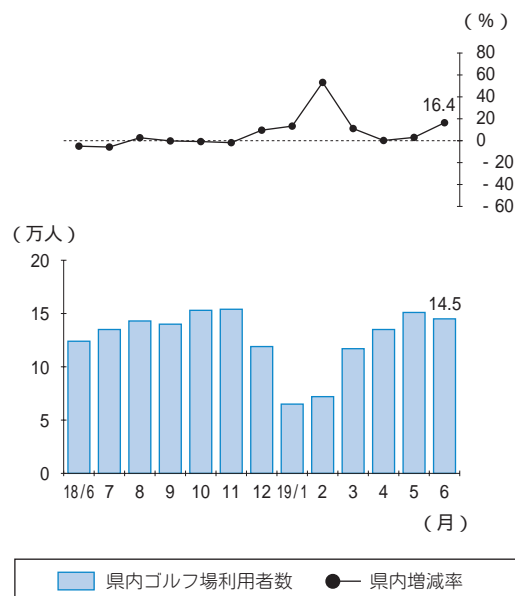
総じて入り込みは上向き傾向に

6月の県内観光は、梅雨入りが例年より遅く、県下全般に晴天日が多く降水量が少なかったこともあり、総じて前年を上回る入り込みとなった。「風林火山」関連施設への入り込みも、堅調な動きが続いている。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、改装に伴う単価アップの効果がみられる先がある反面、競争激化による単価低下が続く先があるなど施設間格差はみられるものの、全体としては緩やかに持ち直し。富士五湖方面は、学生や家族連れが週末を中心に前年並みの推移にとどまったが、外国人観光客や一部団体客には増加がみられた。なお、書き入れ時の夏シーズンの予約は、良好な状況。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 山梨県果実輸出促進協議会が発足

山梨県産果実の輸出拡大に向け、「山梨県果実輸出促進協議会」が7月4日発足した。同協議会は県農政部や果樹生産を手掛ける県内の農業協同組合などで構成しており、まず、桃の輸出拡大のため、7月8日～10日に台湾へ使節団を送るほか、8月～9月には台湾側の仲買人などを招き、生産・出荷の視察や試食会などを行う。また、今後は、日本貿易振興機構（JETRO）や全国農業協同組合連合会などを通じて東アジア地域の市場開拓に向けた情報収集・分析を進める。

■ 春闘の賃上げが4年連続でプラス

山梨県労政雇用課が発表した県内民間労働組合の平成19年春季賃上げ状況調査結果（6月30日現在、最終）によると、要求を提出した

144組合中、134組合で妥結し、平均妥結額は5,372円、平均賃上げ率は1.90%となった。平均妥結額は前年に比べ297円の増加、平均賃上げ率は同0.16ポイントの上昇で、妥結額、賃上げ率とも4年連続で前年実績を上回った。企業規模別では、中小企業（従業員300人未満）が1.97%アップの4,852円、大企業（従業員300人以上）が1.89%アップの5,475円となった。

■ トリケミカル研究所がヘラクレスに上場

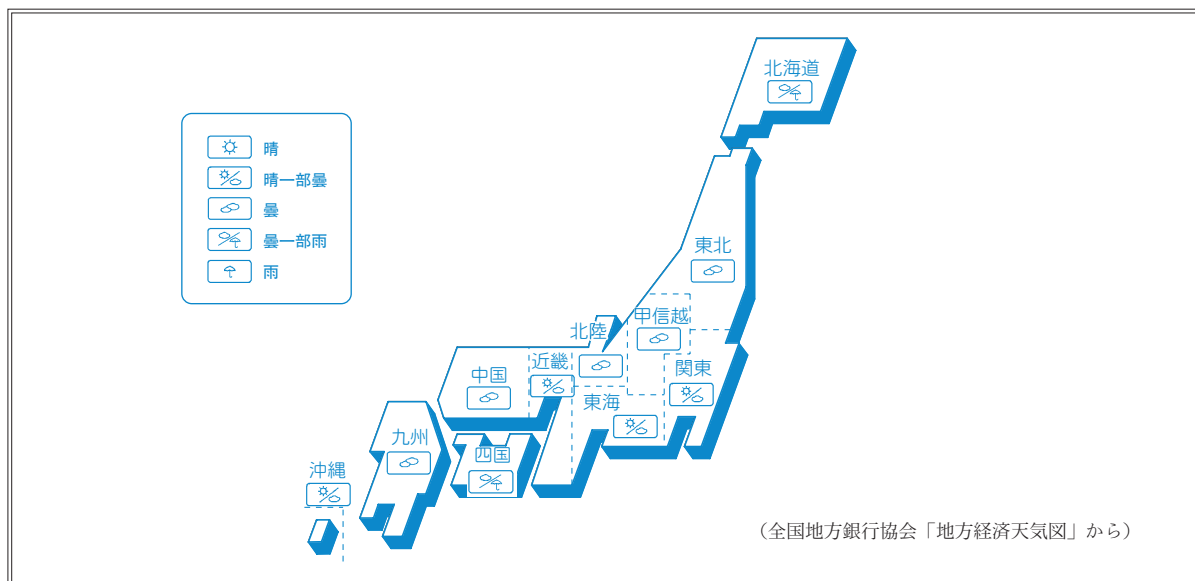
半導体・光ファイバー用など高純度化学材料の開発・製造を手掛けるトリケミカル研究所（上野原市）が8月3日、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した。

同社は1978年12月の設立で、半導体製造用エッチングガスや成膜材料、光ファイバー母材や各種添加物、化合物半導体向け有機金属材料などを開発、製造しており、上場により知名度のアップと研究開発費の調達力向上を図る。

なお、県内企業の株式公開は2004年8月のリバーエレクトック（韮崎市）以来3年ぶり。

全国各地の動向

～生産活動の一部や住宅建築に弱い動きがみられるものの、
輸出、設備投資の堅調に支えられ、緩やかな回復傾向～



☔️ 回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・関東は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、設備投資、輸出が増加傾向にあり、東海は、輸出が好調、設備投資、生産活動が堅調、近畿は、設備投資、輸出が堅調、観光も好調を持続、沖縄は、観光が好調、個人消費も底固く推移するなど、回復の動き。

☁️ 回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・甲信越、中国、九州は、生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、輸出が好調、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向。
- ・北陸は、生産活動の一部に足踏み感がみられるものの、設備投資が持ち直し、輸出が増加基調に推移するなど、回復に向けた動き。
- ・東北は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、輸出が増勢を持続、設備投資も持ち直しの動きにあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

☔️ 持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・四国は、輸出が堅調、設備投資が回復傾向にあるなど、着実に持ち直し。
- ・北海道は、個人消費が低調なもの、輸出が好調を持続、設備投資も底固く、持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	5月	6月	7月
景況判断：緩やかな回復傾向	58.5	56.9	53.1
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	53.2	54.0	52.4
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きは緩やか	50.8	50.0	50.8
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、弱含み	52.3	46.9	43.1
設備投資：製造業、非製造業ともに増加基調	53.8	51.5	53.8
公共工事：減少傾向	42.3	44.6	40.8
輸 出：増勢を持続	62.0	56.5	63.0
生産活動：電子部品・デバイスなど一部業種で増勢に一服感	58.5	54.6	47.7
観 光：観光地や温泉地の入込みが緩やかな持ち直し	63.6	59.3	53.4
雇用情勢：回復傾向	52.3	55.4	53.1
企業収益：改善の動き	50.8	52.4	50.8

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4			88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 6	881,314	△0.4	214	8.9	89.5	△0.3	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,117	△0.4	82	7.9	88.1	2.2	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,212	△0.4	54	△7.9	90.6	9.4	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	89.7	6.3	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2			167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7			189,499	3.2			67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 6	127,738	△0.0	19,998	1.1	106.1	5.3	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,756	△0.0	34,827	△15.0	106.0	5.6	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,767	0.0	40,025	4.2	107.2	6.1	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,720	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,750	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,730	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,750	0.0					25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6											3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.58	1.07	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6											503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	△0.1

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4			125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	53,003	0.6	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	53,159	0.9	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1			10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

本格的な普及が始まった電子マネー

電子マネーとは、一般的に、“貨幣”というモノの代わりに“電子データ”により決済を行う手段（媒体）をいいます。事前に入金するプリペイド型と使用後に請求されるポストペイ型があり、プリペイド型の場合には、現金自動預払機や自動販売機、商店の店頭、Web上などにおいて、専用カード（もしくはクレジットカード一体型カード）やソフトを内蔵した携帯電話端末にあらかじめ入金手続き（チャージ）を行い、これを商品購入等の際に提示することにより、電子的に決済が行われます。

この電子マネーですが、数年前まで電機メーカー系とJR系の2つのブランド以外目立ちませんでした。昨年あたりから俄然注目されてきています。

この理由として、一つには、携帯電話端末を活用したサービスが始まったことが挙げられます。携帯電話端末を読取機にかざすことにより、簡単に支払いを済ますことができます。続々発売される新型機種には、この機能が標準装備されているケースが多くなっています。

また、今春から、首都圏においてJR系列の電子マネーと電鉄会社・バス事業者が共同運営する電子マネーが相互に利用できることになり、利便性が格段に向上したことが挙げられます。どちらかのカードを持っていれば、首都圏の主なJR、私鉄、バスに乗れるうえに、買物等で利用できる店舗も増えています。

このほか、今春、大手コンビニチェーンで独自ブランドの電子マネーの取扱いを始めたことから、電子マネーの認知度が地方でも高まったことが挙げられます。このコンビニチェーンは、全国に1万か所を超える店舗を有しており、月間取扱件数が早くも利用ランキングのトップクラスとなっている模様です。

電子マネーの普及には、利用店舗の拡大が不可欠ですが、山梨県内でも利用できる店舗が急拡大しています。大都市でしか利用できなかったコンビニエンスストアでは、今夏より県内の全ての店舗でいずれかの電子マネーの利用が可能となっています。また、電化製品や衣料品の量販店、ドラッグストア、雑貨店、家具・寝具店、飲食店、レンタル店、病院、ゴルフ場、ホテル、自動車修理工場、美容院などでも普及し始めており、既に700を超える店舗で利用ができます。

先に普及が始まっているエコマネー同様、「擬似通貨」として私たちの財布の中に定着していくか、注目されるところです。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>